

Ⅷ. ひとり親家庭への支援の充実 (ひとり親家庭等自立促進計画)

(1) 関係機関との連携による相談体制及び情報発信の充実

福祉事務所、くらし支援課並びにハローワークと連携して就労の相談を実施しています。ひとり親家庭の就労相談を行ったうえで自立支援プログラムを作成し、市役所内の常設ハローワーク窓口につなぐことで、きめ細かな支援を行いました。令和4年度(2022年度)は児童扶養手当現況届受付時に、相談が必要と思われる人へ相談窓口を積極的に案内する取組みをしました。

ひとり親家庭相互の交流及び各種相談、生活指導及び生業指導等を行う施設である母子父子福祉センターでは、センター職員による日常生活における悩み全般の相談に加え、弁護士による法律相談と専門相談員による養育費や面会交流の取り決めに関する相談を行っています。特に弁護士相談では、夜間、土曜日の対応も行っており、令和4年(2022年)9月から養育費請求に関する弁護士費用補助のための事前相談を開始しており、ひとり親家庭の支援拠点として機能の充実を図っています。また、レクリエーション事業は、クリスマス会や母と子のバスツアーなどを感染症対策を行いながら開催し、116人の参加者がありました。

■令和4年度(2022年度) 母子父子福祉相談(母子父子福祉センター) 延べ262件の内訳■

相談種別	ひとり親家庭の悩み全般 (月曜～金曜)	弁護士による法律相談 (第2・4水曜、第1・3土曜)	専門相談員による相談 (第3木曜)
件数	195件	39件	28件

(2) 就業支援

令和4年度(2022年度)の職業訓練中の生活費を支援する高等職業訓練促進給付金は延べ139件、訓練経費を支援する自立支援教育訓練給付金は3件の給付を行い、ひとり親の経済的自立に効果的な資格の取得や技能の習得を支援しました。

児童扶養手当の手続き等の機会をとらえた母子父子自立支援員の就労相談の他、ハローワークや地域就労支援センターと連携し、ひとり親家庭の生活状況・就労ニーズに応じた自立支援プログラムを22件策定しました。

また、母子父子福祉センターにおいて日商簿記検定試験3級取得講座や介護職員初任者研修等の就労支援講座を実施し、延べ431人の参加がありました。

(3) 子育て・生活支援

ひとり親家庭の方、離婚前の方に対して、専門的知識を有する母子・父子自立支援員が相談に応じ、生活の安定、自立に必要な情報提供や支援を行いました。

疾病や冠婚葬祭などの社会的事由や、技能習得のための通学などの自立促進に必要な事由が生じた

世帯へのヘルパー派遣に加え、子育て支援として平成 29 年（2017年）8月から実施しているファミリー・サポート・センター利用料を補助する事業により、ひとり親家庭の仕事と家庭の両立を支援しました。

■母子・父子自立支援員相談■ 令和4年度（2022年度）実績

内 容	件 数
生活一般（就労・家庭紛争・住宅等）	514件
児童（養育教育等）	38件
生活援護（貸付・児童扶養手当等）	616件
その他（母子生活支援施設等）	5件
合計	1,173件

■ひとり親家庭等日常生活支援事業■ 令和4年度（2022年度）実績

利用区分	利用者の負担額 ※所得の状況に応じて異なる	利用 世帯数	延べ 利用回数
① <u>子育て支援（ファミサポ利用料の補助）</u> 【実施場所】家庭生活支援員*の居宅 （2時間以上から時間単位での利用）	1時間あたり 0円～150円	5世帯	17回
② <u>生活援助（ヘルパー派遣）</u> 【実施場所】利用者の居宅 （1時間以上から時間単位での利用）	1時間あたり 0円～300円	2世帯	5回

《利用（例）》技能習得のための通学や就職活動、疾病、事故等、冠婚葬祭や出張、学校等の行事のとき
離婚等生活環境の激変、残業等就業上の事由（所定内労働時間を除く。小学生までの子を養育する場合）

(4)経済的支援・養育費の確保 拡充事業

母子父子寡婦福祉資金貸付金については、文部科学省の制度である給付型の奨学金や減免制度の充実により、貸付件数は減少傾向となっています。8月の児童扶養手当の現況届提出時に高校の最終学年にあたる児童がいるひとり親に対して、貸付相談を案内する等、制度の周知を行いました。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰に対する経済的支援として国制度の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（子ども一人あたり5万円）をひとり親家庭に給付しました。

養育費確保のための取組として令和4年（2022年）9月から拡充事業として養育費請求に関する弁護士費用補助を開始し、2件の利用がありました。また、公正証書や調停調書または確定判決にかかる書類取得費用を補助する公正証書等作成促進補助金は34件の利用がありました。

■母子父子寡婦福祉資金貸付事業■
2018年度～2022年度貸付実績

	新規(件)	継続(件)	合計(件)
2018年度	8	22	30
2019年度	6	26	32
2020年度	5	15	20
2021年度	1	14	15
2022年度	1	8	9

★は資料編「用語の解説」をご覧ください。

(5)子どもへの支援

ひとり親家庭の中高生を対象とした学習支援教室を母子父子福祉センターで実施し、延べ579人が参加しました。

また、専門学校等の推薦入試を受験する子どもの学費について貸付相談等の時間的余裕ができるよう、奨学金制度の説明会を6月に実施しました。



学習支援教室の様子